

事務事業名	生垣づくり支援事業				担当	建設部 都市計画課 維持管理係		
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり			増補版施策名			
施策名	2	良好な市街地の形成			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	真岡市生垣づくり補助金交付要綱					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和61 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	8. 土木費	4. 都市計画費	4. 公園管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	市内の住宅及び事業所の敷地への生垣づくりについて、ゆとり、やすらぎ、うるおいのある街並みの創出のため、補助金を交付する。対象生垣は基準道路（幅員4m以上）に3m以上接しており、総延長が5m以上あること。1m当たり、3,000円（上限6万円）を補助する。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 29年度実績 補助金交付件数 8件  30年度計画 補助金交付予定件数 10件	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア	補助金交付件数	件	9	6	4	8	10
	イ							
	ウ							
エ								
オ								
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市民	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア	対象となる市民の数	人	80,698	80,590	79,422	79,542	79,414
	イ							
	ウ							
エ								
オ								
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ゆとり、やすらぎ、及びうるおいのある街並みを創出する。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア	補助金交付件数	件	9	6	4	8	7
	イ	補助該当植栽の延長	m	168	113	64	124	140
	ウ							
エ								
オ								
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 住環境水準の向上や良好な街並みの形成を図る。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア	真岡市をきれいなまちと感じる市民の割合	%	74.9	76.7	75.9	78.1	80.0
	イ							
	ウ							
エ								
オ								

(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	504	339	192	192	192	
	事業費計(A)	千円	504	339	192	192	192	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10
		人件費計(B)	千円	42	42	42	42	42
トータルコスト(A)+(B)		千円	546	381	234	234	234	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	都市化が進み、緑地が減少してきたことから、緑地を再生し、市街化区域の生活環境を保全していくため、昭和61年度にこの支援事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成16年度において、環境都市を宣言している。 東日本大震災による大谷石堀やブロック堀等の倒壊が起きたため、堀倒壊の災害防止と緑化推進を市内全域に広めることを目的に、平成24年度からは市街化調整区域を含む市内全区域が対象となった。 さらに平成27年度からは、真岡市石堀等撤去費補助事業と連携しながら、生垣づくりを推進している。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民からは、道路に面していない民地間の境界の生垣について、補助要望がある。